

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 401 万 m^3 増の 1 億 8,564 万 m^3 、汚水中継量は 88 万 m^3 増の 2,643 万 m^3 、雨水排除量は 176 万 m^3 増の 1,601 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

施設の効果的な活用を図るため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するとともに、魚崎ポンプ場の改築更新事業に着手するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

地域の活性化を図るため、下水道施設の空間利用として中部処理場跡地において、南側、北側に分けて、跡地を活用する事業者の公募を実施した。南側においては、スポーツ施設等としての活用が決定したが、北側においては、応募がなかったため再公募を予定している。

中期経営計画は、当年度が最終年度であったが、「安全で安心な暮らしの実現」を図るための目標である 4 箇所の雨水ポンプ場の整備等、おおむね目標を達成した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、企業債の平均利率の低下による支払利息の減少及び電力費等の経費の減少から、前年度に比べ 1 億 7 千万円増の 2 億 7 千万円であった。純損益は、前年度の会計制度見直しに伴う引当金計上の皆減等により特別損失が前年度に比べ 25 億 1 千万円減少したことから、28 億 7 千万円好転し、11 億 7 千万円の当年度純利益を計上した。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高は 253 億 6 千万円であり、前年度末に比べて 13 億 8 千万円の減少となった。

中期経営計画の経営目標である「単年度収支の均衡」を、最終年度において達成した。

(2) 審査意見

昭和 40 年代後半の高度成長期に集中的に整備した汚水管渠等の施設の老朽化への対応や多発する都市型水害等の災害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現など、下水道に求められる使命・役割は一層多様化している。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及等による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増しており、安定的な経営を維持することが重要な課題となっている。健全で安定した下水道サービスを持続的に提供することを目的として、現在の下水道事業の置かれた課題に対応するため、平成 28 年度から

の5カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン2020」（以下「新中期経営計画」という。）を策定し、効率的かつ効果的に事業を推進していくこととしている。この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 汚水管渠の改築更新

阪神・淡路大震災以降の新設管・塩化ビニル管を除く約2,500kmの管渠を対象に計画的に改築更新を行っている。新中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約25kmから約45kmに引き上げる。また将来的には事業量のさらなる増加が必要となってくる。管更生（ライニング）工法により効率的、低コストでの実施に努めているが、今後の事業量の増加に対応するために民間事業者とも協力してさらなる低コスト化のための手法及び工法を検討されるとともに国庫補助拡大等の改築更新に必要な財源確保に努められたい。

イ 処理場等の改築更新

新中期経営計画期間中は、西部処理場（北系）等の改築更新を行うことになっている。計画は、処理場の改築更新にあたっては全体として現行の処理能力を維持することを前提としている。しかし、処理場は約50年間使用するものとして設置されるなど、施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。今後も処理場は順次更新時期を迎えるが、投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

ウ 経営基盤の強化とサービスの持続的提供

新中期経営計画では使用料収入の減少や老朽化施設の改築更新の加速に伴う費用の増加等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成16年度以降分割して返還されてきた一般会計補助金の受入れ終了後の平成31、32年度には損益が赤字化すると見込んでいる。使用料水準の変更などを含めた対応策の検討を視野に入れているとしているが、引き続き資産・資源を利用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別など経営のより一層の効率化に努められたい。

エ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

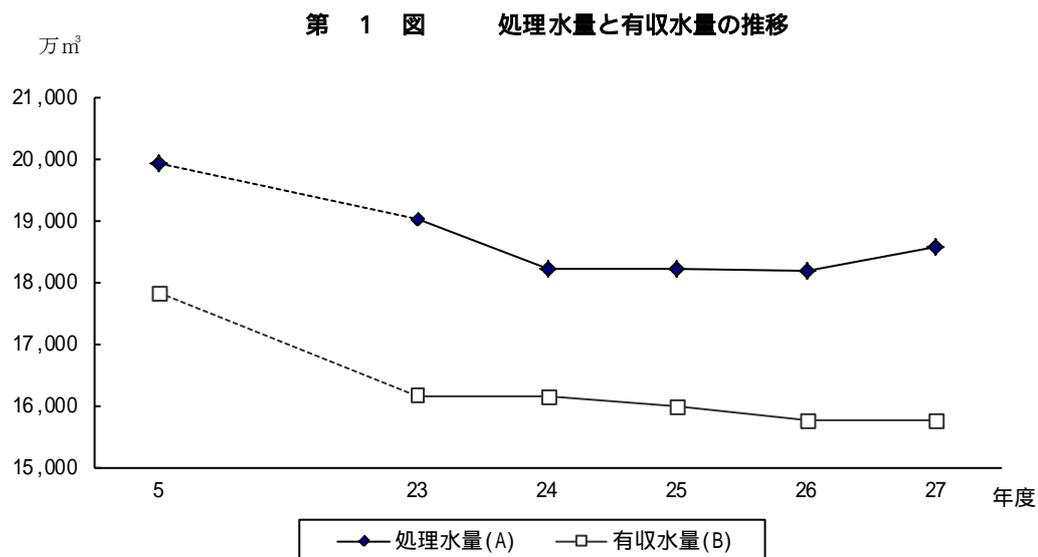
下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに玉津処理場においても発電に活用する。また、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収して、肥料（「こうべハーベスト」）に活用している。循環型社会の構築のためのこのような取組は一定の評価ができるが、今後これらの事業を推進していくにあたっては、本市の負担やリスクも十分に考慮されたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,564万 m^3 で前年度に比べ401万 m^3 (2.2%)増加したが、有収水量は1億5,742万 m^3 でほぼ前年度並みであった。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。



(単位：万 m^3)

年度	5	23	24	25	26	27
処理水量 (A)	19,922	19,016	18,199	18,222	18,162	18,564
有収水量 (B)	17,826 (18,392)	16,154 (17,712)	16,133 (17,690)	15,996 (17,544)	15,755 (17,267)	15,742 (17,265)
有収率 (B/A)	89.5%	85.0%	88.6%	87.8%	86.7%	84.8%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、三宮南地区における浸水対策として、中突堤ポンプ場の築造及び設備工事、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施し、両ポンプ場が供用を開始した。

西部処理場では北系水処理施設の築造及び設備工事を実施し、老朽化により更新時期を迎えた魚崎ポンプ場では当年度から改築更新事業に着手した。

当年度末の整備済区域面積は35ha 拡大し 1万9,205ha、污水管渠延長は7 km増加し 4,074 km、雨水管渠延長は4km 増加し 654 kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.4%となっている。これは主として、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったものの、営業収益の下水道使用料や雨水処理補助金が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は94.9%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 例 又は 不 用	に 算 減 額 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	36,744,199	100.0	36,510,977	100.0		233,222	99.4
(1) 営 業 収 益	25,049,152	68.2	24,122,780	66.1		926,372	96.3
(2) 営 業 外 収 益	11,595,047	31.6	11,299,026	30.9		296,021	97.4
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	1,089,170	3.0		989,170	ほぼ皆増
1 下 水 道 事 業 費	36,595,226	100.0	34,740,689	100.0		1,854,537	94.9
(1) 営 業 費 用	32,168,611	87.9	30,706,446	88.4		1,462,165	95.5
(2) 営 業 外 費 用	3,949,477	10.8	3,840,524	11.1		108,953	97.2
(3) 特 別 損 失	447,138	1.2	193,719	0.6		253,419	43.3
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-		30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は54.1%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は70.1%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や雨水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額93億7,300万円及び不用額10億7,905万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る額又は 繰越額	予 算 額 比 率 又は 繰越額	額 決 算 額 に 増 減 に 算 入 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	21,647,986	100.0	11,702,870	100.0	-	9,945,116	54.1	
(1) 企 業 債	11,752,000	54.3	5,239,000	44.8	-	6,513,000	44.6	
(2) 国 庫 支 出 金	6,402,394	29.6	3,640,525	31.1	-	2,761,869	56.9	
(3) 他 会 計 繰 入 金	597,322	2.8	542,064	4.6	-	55,258	90.7	
(4) 財 産 収 入	18,000	0.1	18,357	0.2	-	357	102.0	
(5) 雑 収 入	2,878,270	13.3	2,262,924	19.3	-	615,346	78.6	
1 資 本 的 支 出	34,967,173	100.0	24,515,122	100.0	9,373,000	1,079,051	70.1	
(1) 建 設 改 良 費	24,106,508	68.9	13,688,025	55.8	9,373,000	1,045,483	56.8	
(2) 基 金 造 成 費	2,033,357	5.8	2,033,357	8.3	-	0	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	8,797,665	25.2	8,793,739	35.9	-	3,926	100.0	
(4) 予 備 費	29,643	0.1	-	-	-	29,643	-	

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

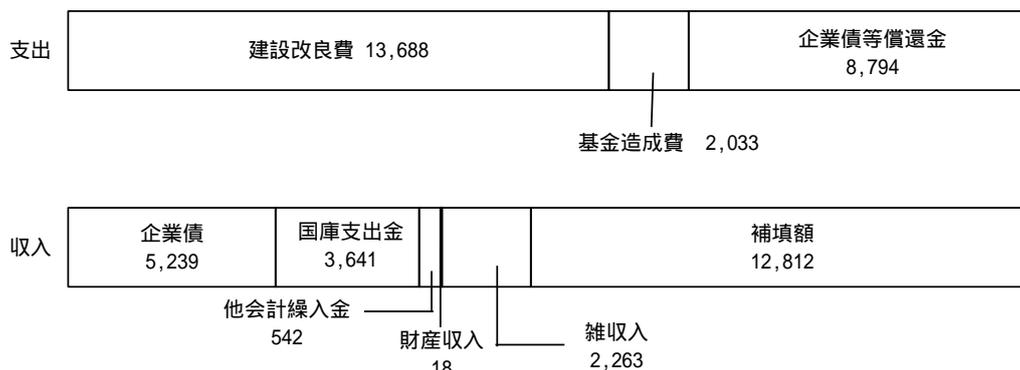
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	1,501	2,386	西部処理場消化ガス発電設備工事（560） 西部処理場高段ポンプ棟他築造工事（土木）（494）
ポ ン プ 場 建 設 費	1,248	259	中突堤ポンプ場放流渠築造工事（その2）（229） 中突堤ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事（223） 中突堤ポンプ場電気設備工事（170）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	4,007	2,196	西柳原町地区他污水管改築更新工事（164） 羽坂通3丁目地区他污水管改築更新工事（150） 加納町4丁目地区他污水管改築更新工事（132）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,579	2,260	八幡雨水幹線築造工事（その1）（239） 中突堤地区内2号雨水幹線他築造工事（218） 中突堤東遮集幹線築造工事（その4）（182）
処 理 施 設 等 整 備 費	4,217	2,272	垂水処理場特高受変電設備工事（509） 東灘処理場分場導水渠築造工事（316） 向洋ポンプ場受変電設備工事（143）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 117 億 287 万円に対し，資本的支出の決算額は 245 億 1,512 万円
で，不足する額 128 億 1,225 万円を，損益勘定留保資金 122 億 470 万円及び消費税資本的収支調
整額 6 億 755 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の * 付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 339 億 291 万円に対して費用 336 億 2,541 万円で、差引 2 億 7,749 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 11 億 7,864 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが、費用の減少額が収益の減少額を上回った結果、経常利益は 1 億 7,452 万円増加した。また、特別損失が減少した (*8) ため、純損益は 28 億 7,319 万円好転した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものはポンプ場整備にかかる三宮南地区暫定施設等の除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.3% を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 30.0% を占めている。

当年度において、営業外収益の他会計補助金 (*4) のうち雨水処理補助金 (*3) を営業収益へと表示方法の変更を行ったが、前年度と比べると雨水処理補助金を含む他会計補助金が減少したため、収益は 3,967 万円 (0.1%) 減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費は増加したものの、運営費 (*6) 及び支払利息及企業債取扱諸費 (*7) は減少したため、費用は 2 億 1,420 万円 (0.6%) 減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
収 益 (A)	33,902,914	100.0	33,942,591		39,677	0.1	
営 業 収 益	22,623,452	66.7	18,894,485		3,728,967	19.7	
下 水 道 使 用 料	18,741,781	55.3	18,699,751		42,030	*1	*1 一部社会福祉施設の使用料減免の廃止に伴う増
他 会 計 負 担 金 (他 会 計 補 助 金)	138,253	0.4	194,734		56,481	*2	*2 一部社会福祉施設の使用料減免の廃止に伴う減
雨 水 処 理 補 助 金	3,743,418	11.0	-		3,743,418	*3	*3 雨水処理補助金の表示方法の変更に伴う増
営 業 外 収 益	11,279,462	33.3	15,048,106		3,768,644	25.0	
受 取 利 息 及 配 当 金	10,288	0.0	10,573		285	2.7	
他 会 計 補 助 金	706,273	2.1	4,569,347		3,863,074	*4	*4 雨水処理補助金の表示方法の変更に伴う減
国 庫 補 助 金	2,133	0.0	9,950		7,817	78.6	
長 期 前 受 金 戻 入	10,169,695	30.0	10,080,703		88,992	*5	*5 減価償却の増加に伴う増
雑 収 益	391,072	1.2	377,532		13,540	3.6	
費 用 (B)	33,625,417	100.0	33,839,618		214,201	0.6	
営 業 費 用	30,273,001	90.0	30,256,254		16,747	0.1	
人 件 費	2,474,806	7.4	2,434,774		40,033	1.6	
運 営 費	4,055,140	12.1	4,211,791		156,650	*6	*6 処理場費（電力費）の減
減 価 償 却 費	21,669,871	64.4	21,502,002		167,869	0.8	
そ の 他 諸 費 用	2,073,183	6.2	2,107,688		34,505	1.6	
営 業 外 費 用	3,352,416	10.0	3,583,364		230,948	6.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,274,484	9.7	3,501,476		226,991	*7	*7 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	77,932	0.2	81,889		3,957	4.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	277,497	-	102,973		174,524	169.5	
特 別 利 益 (D)	1,086,292	-	900,441		185,850	20.6	
特 別 損 失 (E)	185,141	-	2,697,960		2,512,818	*8	*8 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,178,647	-	1,694,545		2,873,192	169.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	-	-	6,119,617		6,119,617	皆増	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	-	-	90,600,990		90,600,990	*9	*9 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	1,178,647	-	82,786,828		81,608,181	98.6	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

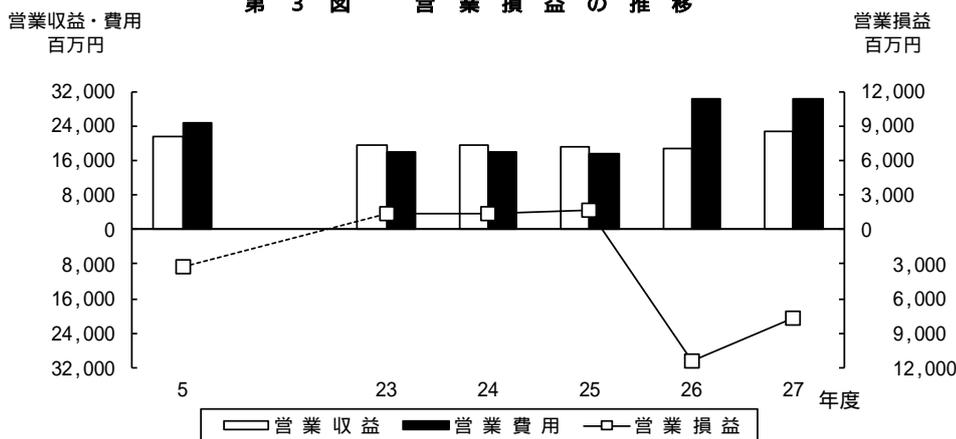
2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は，平成 25 年度までは黒字を計上していた。しかし，会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により営業費用の減価償却費が増加したため，前年度より赤字に転じ，当年度は 76 億 5 千万円の赤字となった。

第 3 図 営業損益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	21,482	19,400	19,375	19,277	18,894	22,623
営 業 費 用	24,698	17,966	17,951	17,654	30,256	30,273
営 業 損 益	3,216	1,433	1,424	1,623	11,362	7,650

イ 単位当たりの営業収益費用の推移

下水道事業の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³当たりの収益費用がある。

単位当たりの営業収益の推移をみると、下水道使用料はほぼ横ばいであるが、当年度より雨水処理補助金を営業外収益から営業収益に変更したことにより、大幅に増加している。

単位当たりの営業費用の推移をみると、近年の大型投資の影響等により減価償却費が増加しているため、増加傾向にある。なお、前年度は会計制度見直しに伴いみなし償却制度を廃止したことにより減価償却費は大幅に増加した。

第 5 表 単位当たりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単位当たりの営業収益	108.9	109.9	109.6	109.4	134.5	131.0
下水道使用料	107.5	108.4	108.6	108.3	109.0	108.6
他会計補助金	1.4	1.5	1.0	1.1	0.8	0.8
雨水処理補助金	-	-	-	-	24.7	21.7
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単位当たりの営業費用	105.8	100.6	177.6	175.2	181.0	175.3
人件費	13.8	14.0	13.9	14.1	14.6	14.3
運営費	25.7	22.9	25.7	24.4	26.6	23.5
減価償却費	53.8	52.6	125.3	124.5	127.8	125.5
その他経費	12.5	11.2	12.6	12.2	12.0	12.0
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営業損益	3.1	9.2	68.0	65.8	46.5	44.3
有収水量 (千 m ³)	178,842	175,439	175,699	172,666	174,928	172,654

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

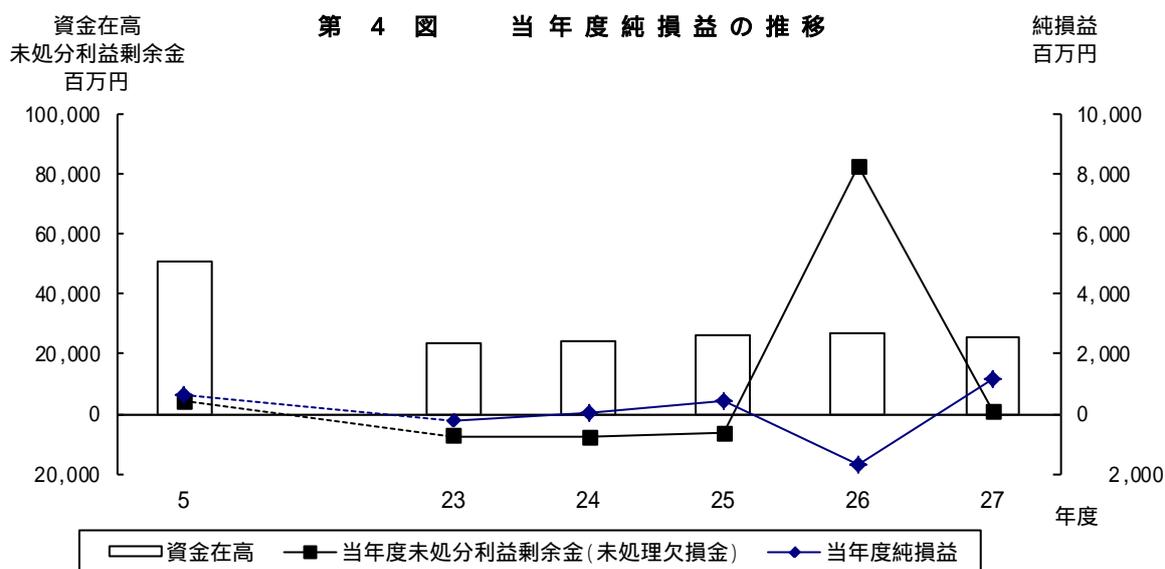
2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益については，平成 25 年度まで増加傾向にあったが，前年度は会計制度見直しに伴う引当金の不足額等を特別損失に計上したことにより，大幅な減少となった。当年度は，主に阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分等の特別利益の計上等により 11 億 7 千万円の純利益を確保した。

また，前年度の未処分利益剰余金 827 億 8 千万円は，会計制度見直しに伴い資本剰余金から利益剰余金へ振り替えたものであることから，全額を資本金として組み入れたため，当年度未処分利益剰余金は 11 億 7 千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	601	209	55	408	1,695	1,179
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,402	7,418	7,363	6,388	82,787	1,179
資 金 在 高	50,720	23,472	24,123	26,580	26,748	25,361

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (企業債を除く)

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,556億2,048万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資産

資産の95.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少(*1)(*2)に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が59.9%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は40.1%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。なお、前年度の未処分利益剰余金は、全額資本金に組み入れている。

負債及び資本の総額は減少しているが、これは減価償却に伴う収益化累計額の増及び企業債の償還による減等により、負債が減少したためである。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)				
資 産	655,620,482	100.0	664,601,737		8,981,256	1.4	
固 定 資 産	624,360,477	95.2	630,976,106		6,615,629	1.0	
1 有 形 固 定 資 産	610,821,028	93.2	619,283,887		8,462,859	1.4	
(1) 土 地	54,858,777	8.4	54,850,042		8,735	0.0	
(2) 建 物	26,341,381	4.0	26,463,432		122,051	0.5	
(3) 建物附属設備	2,165,974	0.3	2,133,122		32,852	1.5	
(4) 構 築 物	460,647,964	70.3	461,548,321		900,356 *1	0.2	*1 当年度増(136億5,159万円),
(5) 機械及装置	59,056,742	9.0	58,720,673		336,069	0.6	減価償却, 除却による減(145億
(6) 車両運搬具	33,734	0.0	32,042		1,693	5.3	5,195万円)
(7) 工具器具及備品	600,121	0.1	578,184		21,938	3.8	
(8) 建設仮勘定	7,116,333	1.1	14,958,072		7,841,738 *2	52.4	*2 当年度増(127億7,093万円),
2 無 形 固 定 資 産	2,479,674	0.4	2,668,375		188,701	7.1	中突堤ポンプ場の完成等に伴う本
(1) 施設利用権	2,472,830	0.4	2,661,531		188,701	7.1	勘定への振替による減(206億
(2) 電話加入権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	1,267万円)
3 投 資 そ の 他 の 資 産	11,059,775	1.7	9,023,844		2,035,931	22.6	
(1) 基 金	10,915,540	1.7	8,882,182		2,033,357 *3	22.9	*3 開発者負担金等の基金への造成
(2) 敷 金	4,852	0.0	2,319		2,533	109.2	による増
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) その他投資	648	0.0	608		40	6.6	
(5) 破産更生債権等	48,307	0.0	57,556		9,248	16.1	
貸倒引当金	48,307	0.0	57,556		9,248	16.1	
流 動 資 産	31,260,005	4.8	33,625,631		2,365,627	7.0	
1 現 金 預 金	24,814,051	3.8	28,581,909		3,767,858	13.2	
2 未 収 金	6,442,202	1.0	5,010,152		1,432,050	28.6	
3 貯 蔵 品	874	0.0	1,007		133	13.2	
4 前 払 費 用	2,044	0.0	1,598		446	27.9	
5 前 払 金	833	0.0	465		368	79.0	
6 保 管 有 価 証 券	-	-	5,000		5,000	皆減	
7 その他流動資産	-	-	25,500		25,500	皆減	
負 債 及 び 資 本	655,620,482	100.0	664,601,737		8,981,256	1.4	
負 債	392,855,476	59.9	405,057,470		12,201,995	3.0	
固 定 負 債	139,192,371	21.2	147,819,042		8,626,670	5.8	
1 企 業 債	135,698,750	20.7	142,439,261		6,740,510 *4	4.7	*4 企業債償還による減
2 引 当 金	2,948,898	0.4	3,018,960		70,062	2.3	
(1) 退職給付引当金	2,948,898	0.4	3,018,960		70,062	2.3	
3 その他固定負債	544,723	0.1	2,360,821		1,816,098	76.9	
(1) その他固定負債	544,723	0.1	2,360,821		1,816,098 *5	76.9	*5 開発者負担金の基金への造成に
流 動 負 債	17,878,205	2.7	15,671,441		2,206,764	14.1	による減
1 企 業 債	11,979,510	1.8	8,793,739		3,185,771	36.2	
2 未 払 金	5,651,010	0.9	6,634,818		983,809	14.8	
3 前 受 金	240	0.0	540		300	55.6	
4 預 り 金	17,445	0.0	16,344		1,101	6.7	
5 預 り 有 価 証 券	-	-	5,000		5,000	皆減	
6 引 当 金	230,000	0.0	221,000		9,000	4.1	
(1) 賞与引当金	230,000	0.0	221,000		9,000	4.1	
繰 延 収 益	235,784,900	36.0	241,566,988		5,782,088	2.4	
1 長 期 前 受 金	470,035,280	71.7	466,613,840		3,421,441	0.7	
(1) 国庫補助金長期前受金	280,397,619	42.8	277,966,023		2,431,596	0.9	
(2) 他会計繰入金長期前受金	42,803,269	6.5	42,411,799		391,470	0.9	
(3) 工事負担金長期前受金	101,811,721	15.5	101,603,187		208,534	0.2	
(4) 受贈財産評価額	45,022,672	6.9	44,632,831		389,841	0.9	
2 収 益 化 累 計 額	234,250,380	35.7	225,046,852		9,203,528	4.1	
資 本	262,765,006	40.1	259,544,267		3,220,739	1.2	
資 本 金	118,260,550	18.0	35,473,722		82,786,828 *6	233.4	*6 未処分利益剰余金の組入による
剰 余 金	144,504,456	22.0	224,070,545		79,566,089	35.5	増
1 資 本 剰 余 金	143,325,809	21.9	141,283,717		2,042,092	1.4	
(1) 国庫補助金	48,185,948	7.3	48,185,948		0	0.0	
(2) 他会計繰入金	15,837	0.0	15,837		0	0.0	
(3) 工事負担金	70,648,070	10.8	68,633,070		2,015,000	2.9	
(4) 受贈財産評価額	810,246	0.1	801,511		8,735	1.1	
(5) その他資本剰余金	23,665,708	3.6	23,647,350		18,357	0.1	
2 利 益 剰 余 金	1,178,647	0.2	82,786,828		81,608,181	98.6	
(1) 当年度未処分利益剰余金	1,178,647	0.2	82,786,828		81,608,181 *7	98.6	*7 資本金への組入による減
(うち当年度純損益)	(1,178,647)	-	(1,694,545)		(2,873,192)	(169.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、461,428,711千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の12.6%(*1)、資本的収入の4.6%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金 / 収益的収入 = 4,588 百万円 / 36,511 百万円

*2:資本的収入補助金 / 資本的収入 = 542 百万円 / 11,703 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成27年度 補助金額	平成26年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	138	195	56	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*2)
2 経費負担区分による補助金	3,743	4,569	120	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助(*1)		
3 経費負担区分による補助金	706			一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小計	4,588	4,764	176			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	466	436	30	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	33	32	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	43	37	6	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小計	542	505	37			
合計	5,130	5,269	139			

*1 平成26年度までは営業外収益

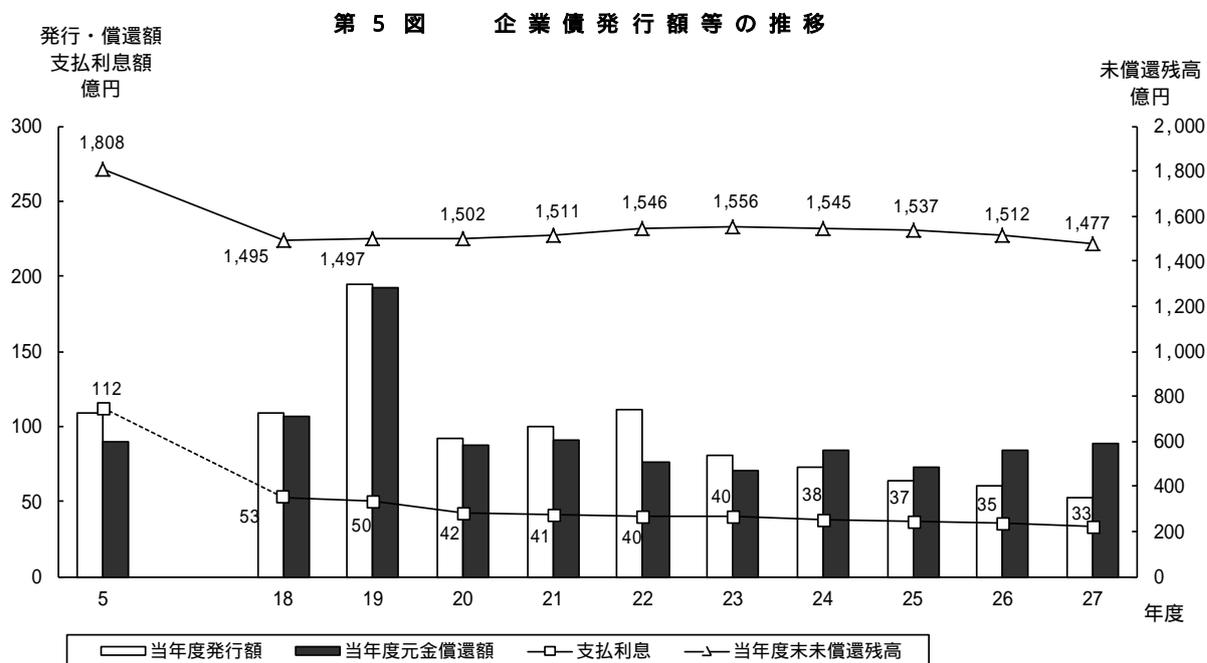
*2 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成18年度から平成23年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していたが、平成24年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	109	109	194	92	100	111	81	73	64	60	52
当 年 度 元 金 償 還 額	90	107	192	87	91	76	71	84	73	84	88
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,808	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556	1,545	1,537	1,512	1,477
支 払 利 息	112	53	50	42	41	40	40	38	37	35	33

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は285億8,190万円であり、資金減少額は37億6,785万円であったことから、資金期末残高は248億1,405万円となった。

業務活動では108億7,884万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で115億17万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では115億9,100万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では30億5,569万円の資金減少となった。これは主に、収入を上回る企業債の償還を行ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,878,849	13,882,355
小計	14,143,046	17,373,257
当年度純損益	1,178,647	1,694,545
減価償却費	21,669,871	21,502,002
資産減耗費	97,727	105,385
貸倒引当金の増減額	9,248	57,556
退職給付引当金の増減額	70,062	1,476,188
賞与引当金の増減額	9,000	221,000
長期前受金戻入額	10,169,695	10,080,703
受取利息及び受取配当金	10,288	10,573
支払利息	3,274,484	3,501,476
基金運用による収入	18,357	22,965
供託金の返還による収入	25,500	-
固定資産除却損	77,803	840,504
過年度損益修正益	150,148	-
未収金・破産更生債権等の増減額	1,422,802	131,443
未払金の増減額	983,809	951,553
前払費用・前払金の増減額	814	408
前受金の増減額	300	-
たな卸資産の増減額	133	128
預り金の増減額	1,101	3,224
その他投資(自動車リサイクル券)	34	40
消費税資本的収支調整額	607,553	608,910
小計	3,264,196	3,490,903
利息及び配当金の受取額	10,288	10,573
利息の支払額	3,274,484	3,501,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,591,008	10,659,516
固定資産の取得	13,688,025	14,782,044
国庫補助金	3,640,525	4,427,197
一般会計繰入金(流域下水道事業充当分)	43,024	36,636
工事負担金	2,240,217	1,201,404
雑収入	22,707	26,666
その他固定負債	1,816,098	608,410
基金造成費	2,033,357	960,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,055,699	1,952,947
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,239,000	5,988,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	8,793,739	8,409,636
一般会計繰入金	499,040	468,689
資金増減額	3,767,858	1,269,891
資金期首残高	28,581,909	27,312,017
資金期末残高	24,814,051	28,581,909

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	185,636	4,012	2.2	181,625	593	0.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	507,203	9,601	1.9	497,602	1,624	0.3
有 収 水 量 (千 m^3)	172,654	12	0.0	172,666	2,773	1.6
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	26,433	879	3.4	25,554	351	1.4
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	16,013	1,758	12.3	14,255	884	6.6
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,198,092	52,193	0.6	9,145,899	44,002	0.5
一 般 汚 水	9,195,445	52,401	0.6	9,143,044	44,131	0.5
浴 場 汚 水	557	46	7.6	603	57	8.6
共 用 汚 水	2,090	162	7.2	2,252	72	3.1
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,205	35	0.2	19,170	18	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,073,666	7,367	0.2	4,066,299	11,988	0.3
雨 水 管 渠 布 設 (m)	654,363	4,467	0.7	649,896	3,610	0.6
処 理 能 力 (m^3 /日)	700,200	12,000	1.7	712,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	1	皆減
職 員 数	335	3	0.9	338	2	0.6
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	226	5	2	231	5	2.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	109	2	1.9	107	3	2.7

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。